

# 海外 M&A 案件の最新実務

～高まる当局の介入、政治的影響、CFIUS 問題、DD の秘訣、初期段階から注意!!～

講師 <sup>か も と</sup> <sup>わたる</sup> 加本 亘 氏 ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業  
パートナー・弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2025年4月25日(金) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

コロナ騒動が終わった後、日本企業の海外への投資案件が勢いを増し続けている。特に米国での買収案件、出資案件が目立つものの、日本企業によっては、欧州あるいはアジアに関心が高い会社も少なくない。最近の海外 M&A の特徴は、どこの国であれ、政治的な影響を受ける可能性が高まっていることである。つまり、各国当局の動きに配慮しなければならない場面が増えた。日本製鉄と US スチールの大規模 M&A が米国当局の影響を受けているのはその一例であり、今後も似たような状況がどの国でも起こり得る。日本企業が海外 M&A に関する株式譲渡契約や資産譲渡契約を交渉する際には、当局に案件を止められる可能性も現実的なリスクとして認識し、それに対応する条項を検討していかなければならない。もう一つの最近の特徴として、相変わらず入札案件が多いものの、日本企業が成功するパターンとして入札ではない相対の案件も目立つ。以上の点を踏まえながら、海外 M&A のホットピックを取り上げる。

## 1. M&A 契約：

- ① SPA：米国型と英国型の契約条項の違い
- ② 金銭の流れに関する条項の整理（価格調整条項、Locked Box、アーンアウト、補償など）
- ③ DD で発見した問題点をどのように契約に落とし込むのか？
- ④ 表明保証条項を深堀する！
- ⑤ 株主間契約の典型的条項（Drag-Along 条項、Tag-Along 条項の説明含む。）

## 2. 当局に対する届出義務

- ① 常に検討すべき 3 種類の届出義務
- ② 各国独禁法の届出義務（merger control filing）
- ③ 各国の FDI 規制への対応（米国であれば CFIUS）
- ④ EU の新法：FSR の届出義務

## 3. 日本製鉄・US スチールの案件から学ぶこと

- ① CFIUS に止められる現実的リスクがあるということ
- ② CFIUS に止められた場合に買主が支払う違約金
- ③ 日本企業の取締役の責任（株主代表訴訟のリスク）

## 4. デューディリジェンスに際して検討すること

- ① クリーンチーム方式で進めるか否か
- ② 表明保証保険

## 5. 案件の初期段階で直面すること

- ① LOI の内容をどうするか？
- ② 入札案件の場合の留意事項

企業所属の弁護士さんは大歓迎ですが、弁護士事務所とその関連団体所属の方はご遠慮願います。

【講師紹介】専門は、M&A、国際税務、労務。2000年・2006年 Freshfields Bruckhaus Deringer（法律事務所）勤務。2007年・2011年 Allen&Overy(法律事務所)勤務。2012年1月・2015年4月日比谷中田法律事務所パートナー弁護士。2012年4月・2014年12月、外資系金融機関のジェネラル・カウンセル兼任。2015年5月より Hogan Lovells（法律事務所）にパートナー弁護士として勤務。1996年東京大学法学部卒業。同年司法試験合格。2000年弁護士登録(52期)。2006年ニューヨーク州弁護士登録。2005年ニューヨーク大学(NYU)国際租税修士課程(International Taxation LLM)、2006年、ニューヨーク大学(NYU)租税法修士課程(Taxation LLM)修了。著書に「国際タックスプランニングの実務」(中央経済)、「弁護士のための租税法」(千倉書房、共著)など。IFA 会員、2011年 IFA パリ大会ブランチレポーター。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2025年4月25日(金)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

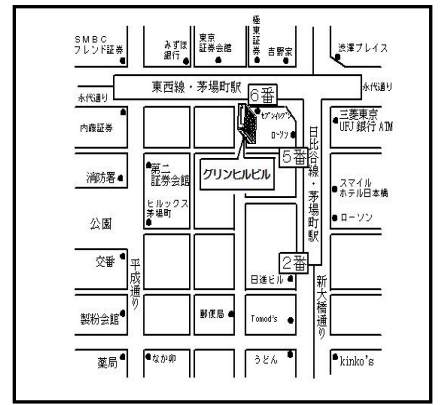
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,900円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

海外 M&A 案件の最新実務

【会場または Zoom】 4 / 25

## 参加申込書

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード` 1145 (Law-k251145)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名	〃	
	〃	〃	〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名	TEL FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。